

ー読売新聞朝刊(2018.7.29~8.4)トップ記事ー



◎物価見通し引き下げへ 日銀 19 年度「1%台半ば」(7/29)

日本銀行は、2%の物価目標の早期達成が難しくなるため、大規模な金融緩和を継続する方針だ。物価が思うように上がらないのは、構造的な要因が影響していると分析している。

物価目標である 2%は当分先のことになるだろう。長引く金融緩和による副作用の対策も今後必須となってくるはずだ。うまく調整しながら、目標達成を目指してもらいたい。

◎パーキンソン病 iPS 治験 京大計画 国が承認 近く患者募集へ(7/30)

パーキンソン病の患者の脳に移植する京都大の臨床試験計画が国に承認され、患者募集を始める。今回の治験は、臨床研究より実用化に近い。

実用化に近いということは、とても希望のあるものだと感じる。

◎諫早開門強制「無効」 控訴審 漁業者側逆転敗訴 制裁金停止も(7/31)

福岡高裁は、開門強制を許さない判決を言い渡した。漁業者側は開門、営農者側は開門しないことを求めており、国は、開門しないまま漁業支援の基金を設けて和解することを主張。

この判決に、漁業者側は上告してくるであろう。今、国と漁業者は正反対の意見を持っているが、元々は有明海再生という目標を持っている。豊かな海を取り戻すためにも、若い策を早め探すのが手だろう。

◎日銀 金利上昇を容認 大規模緩和は継続 物価 2%21 年度以降 黒田総裁会見(8/1)

日銀は、長期金利を「0%程度」に誘導する目標を弾力化し、ある程度の金利上昇を容認する方針。2%の物価上昇率目標の達成のために、粘り強く緩和策を続ける。

物価 2%は 21 年度以降になる可能性があるとなった。それによる大規模な金融緩和政策の長期化で、何か問題が出なければいいのだが...と感じる。

### **◎女子受験者を一律減点 東京医大、恣意的操作 入試要項 説明なし(8/2)**

東京医科大学が今年 2 月に行われた試験で、女子受験者の点数を一律に減点していたことが明らかとなった。募集要項に記載はなし。

医者になりたくて何浪もしている女性がいるというのを思うと、腹立たしい思いだ。このようなことが行われているのは、医科大だけなのかが気になる。

### **◎シベリア抑留 収容所移送中の死亡記録 モンゴルに 43 人分(8/3)**

第 2 次世界大戦後、日本兵が強制労働させられたシベリア抑留で、モンゴル収容所への移送中に亡くなった死亡状況の記録が残っていたことが明らかに。残されていたのは、「死亡現認所」と「死亡診断書」。

このような事実があったことを恥ずかしながら、今知った。こんなにも悲惨な最期を迎えていた人が 43 人もいたのかと思うと胸が苦しい。ご遺族の方に一刻でも早く入手した記録を届けるべきだ。

### **◎米中、貿易・南シナ海協議 外相会談 議論は平行線か(8/4)**

米中の貿易摩擦が激化してから初の協議。会談は、北朝鮮の非核化についても話がされ、協力強化などが話し合われた。

北朝鮮問題に関しては、協力することで一致だが、貿易関係は今後どうなっていくのか不安な気持ちもある。長期戦になりそうだが、日本への影響は今後どうなっていくのか。

## **ー今週一週間で最も重要である労働関連記事ー**

### **◎AI 人材育成促す 経済白書「投資 生産性向上」(8/4 p.8)**

【要約】 人手不足に対し、人工知能を活用すべきだが、日本の取組は遅れている。20 年には高度な IT 人材が約 5 万人不足すると見込まれる。新技術に代替されにくい技能を持った人材を育てることが急務である。

【意義】 人手不足の解消には、人工知能は欠かせない時代が近々やってくるであろう。その反面、人間の雇用を奪うことにもつながる。AI にとってかわることのない人材育成は今後のカギになることは重々わかっていることだろう。AI の導入と人間の雇用状態を上手くてんびんにかけられればいいと思う。

## ー読売新聞朝刊(2018.7.22~7.28)トップ記事ー



### ◎文科省汚職 医大、複数受験生に加点 東京地検解析 前局長息子分も 前理事長・前学 長在宅起訴へ(7/22)

文部科学省の私立大学支援事業を巡る汚職問題で、今年 2 月に東京医科大学が実施した入試で複数の受験生の試験結果のデータが改ざんされていたことが「デジタル・フォレンジック」で明らかになった。同大で不正入試が繰り返されていた可能性があるとして調査をしている。

パソコンのデータを復元、解析ができる「デジタル・フォレンジック」がとても有能なものであると感じた。不正入試は、学校側にも生徒側にもプラスなことではない。今年は、改ざん問題が次々と判明しているので、これを機に改ざん問題がなくなればいいと思う。

### ◎東条 開戦前夜「勝った」 昭和天皇の「決意」に高揚 太平洋戦争 対面の高官メモ(7/23)

日米開戦前日、東条英機首相が政府高官に開戦について語った内容が、メモとして残っていることがわかった。昭和天皇が開戦を決意したことで「すでに勝った」と発言するなど、前夜に高揚する東条の貴重な資料で、当時の湯沢三千男内務次官の遺品から発見。

開戦に対する天皇と東条の気持ちは一緒ではないはずなのに、東条 1 人が舞い上がっている状態は、東条の視野の狭さが伺えると感じた。

### ◎熊谷 41.1 度史上最高 気象庁「災害と認識」熱中症死者 13 人 五輪まで 2 年 対策課題 (7/24)

23 日、4 地点で 40 度以上の最高気温を記録する猛烈な暑さに見舞われた。気象庁は、「災害」と認識するとしている。2 年後に控えた東京五輪・パラリンピックに向けて、暑さ対策が重要課題となっている。

気象庁が「災害」とまで言っているのは、それくらい命の危険がある暑さであると改めて思い知らされる。1984 年のロサンゼルスオリンピックで熱中症になりながらも完走したアンデルセン選手が有名であるが、そういった選手が多数出てくる可能性も否定はできない。オリンピックに向けての暑さ対策は一番の重要課題であろう。

### ◎岸田氏総裁選不出馬 自民 首相 議員票で優位 事実上の安倍・石破対決(7/25)

自民党の岸田文雄政調会長は、首相を中心に様々な政治課題に取り組み貢献していくと述べ、首相を支持する考えを明らかにし、総裁選に立候補しない考えを表明。これにより、安倍首相と石破元幹事長の一騎打ちとなる見通しだ。

現段階で、安倍首相は細田派、麻生派、二階派の支持を得ており、そこに岸田派の支持が得られれば

国会議員票の 6 割を押さえることが出来る。もうこの時点で、議員票の数が圧倒なので、勝負が見えていると言っても過言ではないだろう。

### ◎陸上イージス 4000 億円超 最新レーダーなど 2 基、当初の倍 巡航ミサイル迎撃見送り(7/26)

地上配備型迎撃システム「イージスアショア」の費用が当初の見通しの倍の算定をしていることがわかった。秋田、山口両県の演習場に配備予定。

ミサイルの防衛体制を準備しているのは良いことであるが、配備予定である秋田、山口県の地元の方の同意を得ることができるのか。

### ◎オウム全 13 人死刑終える 元幹部 6 人の刑執行(7/27)

26 日、オウム真理教事件で死刑が確定した 13 人全員の刑執行が終了した。今月 6 日には 7 人の刑が施行されている。

このタイミングでの死刑執行を決めた要因は、やはり改元が大きいようだ。死刑執行命令を出した法相はどのような気持ちなのだろうか。元々、死刑慎重派だった法相にとっては重い決断だったと思われる。平成最大の事件とも言われるものが、幕を閉じたが、後継団体が存在することから、厳重体制で気を緩めてはいけない。

### ◎資源開発 独法 1600 億円損失 出資先の 23 社、断念(7/28)

「石油天然ガス・金属鉱物資源機構」が、2016 年度までに出資した開発会社した 50 社のうち、23 社が開発を断念していたことがわかった。04～16 年度、海外で油田やガス田を開発する民間会社 50 社に約 5463 億円出資している。累積損失は、総額約 1595 億円に上る。

機構側は、リスクがある開発で途中断念での損失が出るのは織り込み済みとしているが、ある程度出資の正否を考えないと、損失があまりにも大きすぎるのではないか。正確な金銭判断が今後重要であろう。

## ー今週一週間で最も重要である労働関連記事ー

### ◎亡くなった子 おなかに残し夜勤 「妊婦は邪魔」職場環境劣悪、第 2 子も死産(7/23 p.13)

【要約】 妊娠中の過重な働き方で体調を崩してしまったり、胎児が危険にさらされたことから、仕事を辞める女性たちがいる。妊婦の体調は個人差が大きいのに、無理を強いられて追い詰められてしまう。誰がいつ抜けても回る職場作り、働き方改革が必要である。

【意義】 亡くなった子をおなかに残したまま働いたり、出血が続いても休みが取れなかったり、切迫流産してしまったり…こんなにも劣悪な職場がある事実言葉に失ってしまった。このような状況でも元気な子供を産むことができれば良いが、子供を失ってしまったショックは計り知れないだろう。出産後の支援は充実してきたものの、妊娠中の支援はまだまだ乏しい。妊娠中の支援を早急に進めるべきではないのか。



## ー読売新聞朝刊(2018.7.15~7.21)トップ記事ー

### ◎離婚後も「共同親権」検討 政府 面会促し健全育成(7/15)

政府は単独親権制度を見直し、共同親権を選べる制度が浮上している。親権が子どもに対する支配権のように誤解され、児童虐待につながっているとの指摘もある。

単独親権＝児童虐待という認識の仕方はしたことがなかったが、単独親権による子どもの虐待死が実際に起こっていることから、共同親権で必ずしも防げる保証はないが、制度を作る必要性も高いだろう。離婚は大人同士の事情ではあるが、子どもの声、SOS を拾ってあげることが一番重要だと考える。

### ◎「北がウラン秘密施設」米国務長官 訪朝時に迫及 北は「事実ではない」(7/16)

米国は、北が非核化の意思を表明しながら、逆行する活動を陰で進めているとの懸念を強めている。それに対し、北は全面否定。トランプ氏はこのまま米朝関係を続けるか、圧力を強めるべきか判断はもう少し時間がかかるとのこと。

今回で改めてわかったことは、北朝鮮は慎重に扱わなければならないこと。完全否定をしているが、まだ怪しい部分はたくさんある。今回で、非核化に大きな溝が空いてしまい、非核化実現はまだまだ見通しが立たない状況となっている。

### ◎猛暑列島 今夏最高 39.3 度 豪雨 3 県搬送相次ぐ(7/17)

連日の猛暑について、西日本付近を覆った太平洋高気圧と上空に張り出したチベット高気圧が重なったことが原因としている。西日本豪雨の被災地ではボランティアを含む 85 人が熱中症で搬送された。気象庁は、熱中症への警戒を呼び掛けている。

これだけ猛暑が続くと水遊びをする者も増えてくるので、水の事故も増えかねないので警戒が必要であろう。また、高齢者の熱中症による搬送、死亡率が高いのが気になる。歳を重ねるほど暑さによる体からの警告は鈍くなるので、長時間による外での作業は控え、室内はクーラーを設置して稼働しておくなど、対策を呼び掛けるべきである。昔と一緒ではダメで、今にあった対策をしなければならないだろう。

### ◎日欧 EPA 来年発効へ 首脳署名 自由貿易を推進(7/18)

安倍首相と EU の首相は、首相官邸で日本と EU の経済連携協定(EPA)に署名。世界の GDP の約 3 割をカバーする巨大な自由貿易圏が来年新たに誕生する。EU 側の関税の撤廃率(品目ベース)は 99%、日本側の撤廃率は 94%となる。

米国の輸入制限が行われた中で、EPA による自由貿易の推進は日本にとってプラスなことであろう。米中で関税の掛け合いが激化しているが、自由な貿易の活発化へ向けて他国で協力しあう必要性は今後もあると考える。

### ◎参院選数 6 増成立 改正公選法 比例選に「特定枠」(7/19)

参院定数を 6 増する改正公職選挙法が成立。比例選は現在、政党の名簿に登載された候補には順位がなく、個人名簿を多く獲得した順に当選する「非拘束名簿式」である。来夏から候補者に順位がつく「拘束名簿式」の特定枠も混在することになる。

1 人の候補者に対して有権者が多いと、1 票の格差は大きくなるから定数を増やすことは格差是正につながるからいいと思う。しかし、格差がまた出てくると増しにしなければならぬのでどんどん増えていかなければならないのかという考えもある。制度が変わったので、有権者である私たちにも周知させなければならないので、この改正が選挙に影響が出ないようにする必要があるだろう。

### ◎日本貨物航空 記録改ざん 機体整備 事故報告漏れも(7/20)

日本貨物航空が整備記録を改ざんしていたとして、事業改善命令を出す方針を決めた。また、安全性証明の自動継続を打ち切る。航空事業者への打ち切りは初めて。

様々な理由があるとはいえ、いつかはばれてしまう改ざん。なかなか改ざんのニュースが減らないが、結局会社にとって悪影響しか与えないのだから、言うまでもないが改ざんは絶対行わない方がよい。今回は航空業ということで、安全面に関する懸念が上がり、非難も多くなるであろう。

### ◎カジノ法成立 23 年にも国内開業(7/21)

カジノを含む統合型リゾート(IR)実施法は、賛成多数で可決、成立した。この法案は 2020 年以降の成長戦略の柱に掲げている。日本を観光先進国にするために、例外的にカジノを合法化する。

2020 年の東京五輪・パラリンピックを機に日本の観光をもっと盛んにするための戦略として掲げているのは良いと感じた。ただ、IR に対する国民理解がまだまだ浅い気がする。なので周知させることも重視しなければならないだろう。

## ー今週 1 週間で最も重要である労働関連記事ー

### ◎安定よりやりがい 脱銀行 新天地で自分生かす(7/17 p.7)

【要約】 大手銀行に入社したものの、出社競争から外れてしまう。そこから、駒でいるより新しいことに挑戦したいと思い、民間人校長に採用試験を受け合格。このように、安定、高収入を離れやりがいを求めて新天地を選ぶ働き方は、硬直化した日本の労働市場に新たなうねりを起こすかもしれない。

【意義】 何のために、どういった目的で転職したいのか。転職は、再度自分の人生を見つめなおして、自分と向き合い、再スタートを切れるいい機会であると感じる。「仕事は人生の多くの時間をかけて毎日向き合うものだから、自分が生きるべき場所はどこなのかを考えながら働くべき。」という意見はまさにその通りで、いま転職が普通の時代だからこそ、全員やりがいを第一に考えてほしいと思った。やりがいで選んだ職は、絶対自分の中で満足できるに違いないと考えている。



## ー読売新聞朝刊(2018.7.8~7.14)トップ記事ー

### ◎豪雨 46 人死亡 51 人不明 土砂崩れ・河川氾濫 西日本 特別警報一時 9 府県 (7/8)

活性化する前線の影響で、近畿や四国を中心に記録的な大雨が続いた。相次ぐ土砂崩れで道路が寸断され、救助隊が到着できていない現場も多く、被害はさらに膨らむ可能性。

各地で過去最大雨量を記録し、今後も警戒は十分に行う必要があるだろう。これ以上被害が拡大しないことを祈るばかりである。

### ◎西日本豪雨死者 127 人 不明 7 府県で 61 人 被害、平成で最悪(7/10)

西日本の記録的豪雨で、人的被害が次々に判明した。現時点での死者数は 127 人となり、豪雨災害の死者数としては平成で最悪の被害となった。気象庁は今回の豪雨を「平成 30 年 7 月豪雨」と命名。引き続き、土砂災害の注意を呼び掛けている。

平成最後の年に平成で最悪の被害。やはり、避難という認識がまだまだ甘かった結果が被害の大きさを物語っているのではないか。今回の災害で、改めて避難についての課題が出てきたと思う。

### ◎西日本豪雨 浸水の真備 被害深刻 犠牲 46 人 多くは屋内で 死者 158 人 不明 56 人(7/11)

西日本の記録的豪雨の捜索と救助活動は続いている。最も被害の大きい岡山県の真備町は、死者が計 46 人となった。土砂災害の被害が大きい広島での死者は、大半が家屋の下敷きになり、亡くなっている。徐々に、被害の深刻さが浮き彫りになってきている。

岡山県警による真備町での死者の年齢内訳で、高齢者が多いことが明らかになっている。よって、高齢者の避難が今後さらに課題となるだろう。避難指示の仕方や近隣住民の協力も大事だが、何より本人の意思が大事であろう。これは高齢者限定で言えることではないが、大丈夫という謎の安心感をなくす努力が必要だ。

### ◎西日本豪雨死者 179 人に 不明 61 人捜索続く(7/12)

西日本豪雨の被災地では炎天下の中、懸命の捜索が続いている。現時点で死者、不明者が前回の調査から 20 人近く増加した。避難所に身を寄せている人は 6985 人に上る。支援を強化するために「即応予備自衛官」を招集し、生活支援活動に投入する。

今後も死者、不明者は増えていくであろう。支援物資がしっかり行き届いているのかも心配である。また、土砂などで未だに孤立していて救助がされていない人も少なからずいるはずなので、何としてでもその方たちの命を繋いでほしい。

### **◎西日本豪雨 1 週間 15 府県避難なお 7058 人 死者 188 人不明 72 人(7/13)**

西日本豪雨は今日で 1 週間となる。15 府県で 7085 人が避難所に身を寄せている状況で、道路の寸断、鉄道の運休、断水など早期の復旧のめどはまだ立っていない。

1 週間たったが、引き続き救助・捜索活動は行われている。今後懸念されるのは、猛暑であろう。激しい暑さでの体調不良を訴えるものが出てくると思うので、猛暑対策というのも大事である。避難所もできるだけ涼しい環境づくりに取り組むべきである。

### **◎初の司法取引 海外贈賄 企業免責 社員を追及(7/14)**

タイの発電所建設に絡む現地公務員への贈賄疑惑を巡り、東京地検特捜部と日本企業との間で日本版「司法取引」の合意が成立。日本企業側が不正に関与した社員らに対する不正競争防止法違反容疑での捜査に協力し、特捜部が社員らの刑事責任を追及する一方、法人としての日本企業の起訴を見送る内容とみられる。

初の司法取引となる今回、現場の社員だけが刑事責任を問われるで終わってしまうと、この新たな制度に対する国民の理解は得られないだろう。現段階で理解できていない人の方が多いはずだ。制度定着となるカギはどこなのか考える必要がある。

## **ー今週一週間で最も重要である労働関連記事ー**

### **◎介護離職年 9 万 9000 人 総務省調査「働きながら」 346 万人(7/14 p.2)**

【要約】 介護や看護を理由に退職した人は 2017 年 9 月までの 1 年間で 9 万 9000 人いたことが明らかになった。そのうち女性が 8 割を占め、年齢別では 50 代が最も多く全体の 37%を占めた。介護や育児をしながら働く人は増えている。

【意義】 50 代になると親がちょうど介護が必要になってくる歳である。そして、やはり女性が多い。介護をしながらの仕事は精神的な負担も大きくなっていくし、両立が大変で退職を余儀なくされてしまうと思うが、まだまだ働く意欲もあって女性、50 代、60 代の労働力は今後一層必要になってくるはずだ。しかし、介護育児をしながら働く人が増えているということは退職しなければいけないという風潮がなくなっている証拠とも言えるだろう。